

# 平成21年度宮崎市当初予算編成のポイント

平成20年10月 宮崎市財政課

# 目 次

- 1 「経済財政改革の基本方針2008」
- 2 宮崎市集中改革プラン(財政計画)
- 3 市債・基金残高及び公債費の見通し
- 4 宮崎市中期財政計画(H20～H24)
- 5 一般会計予算編成における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成における基本方針
- 8 総合計画戦略プロジェクトへの対応
- 9 予算編成スケジュール

# 1 「経済財政改革の基本方針 2008」

## 地方分権改革に関する事項

1. 地方分権改革の推進  
「新分権一括法案」を平成21年度中に国会提出
2. 国の出先機関を大胆に合理化  
事務・権限の地方への一元化や委譲が基本
3. 道州制の本格的導入に向けた「道州制ビジョン」を策定

## 地方財政に関する事項

1. 道路財源の一般財源化 生活者の目線での使い方見直し
2. 歳入・歳出一体改革の推進  
2011年度には、国・地方のプライマリーバランスを確実に黒字化
3. 投資的経費(地方単独分) 前年度 3%
4. 一般行政経費 2006年度水準
5. 一般財源(地方税、地方交付税等) 総額確保

## 2 宮崎市集中改革プラン(財政計画)

### 具体的取組

#### (1) 事業評価の推進

事業の選択  
スクラップ&ビルド  
資源の集中

#### (2) 自主財源の確保

歳入確保対策本部の機能強化  
収納率の向上  
使用料・手数料の適正化

#### (4) 経費節減の不断の努力

合併によるスケールメリットの追求  
執行時の再精査の徹底  
公共事業コスト縮減

連動

行財政改革

効果の集積

#### (1) 予算要求基準の設定

重点化事業の設定  
政策的事業の設定  
要求限度額の設定

#### (3) 起債の有効活用

合併特例債の活用  
アイビー債の活用  
低金利債への借換

#### (5) 財政状況の客観的把握

決算分析  
類似団体との比較  
中期財政計画の策定

#### (6) 財政ストック(市債・基金)の適正な管理

プライマリー・バランスの注視  
投資的経費の抑制  
公債費の平準化

達成目標

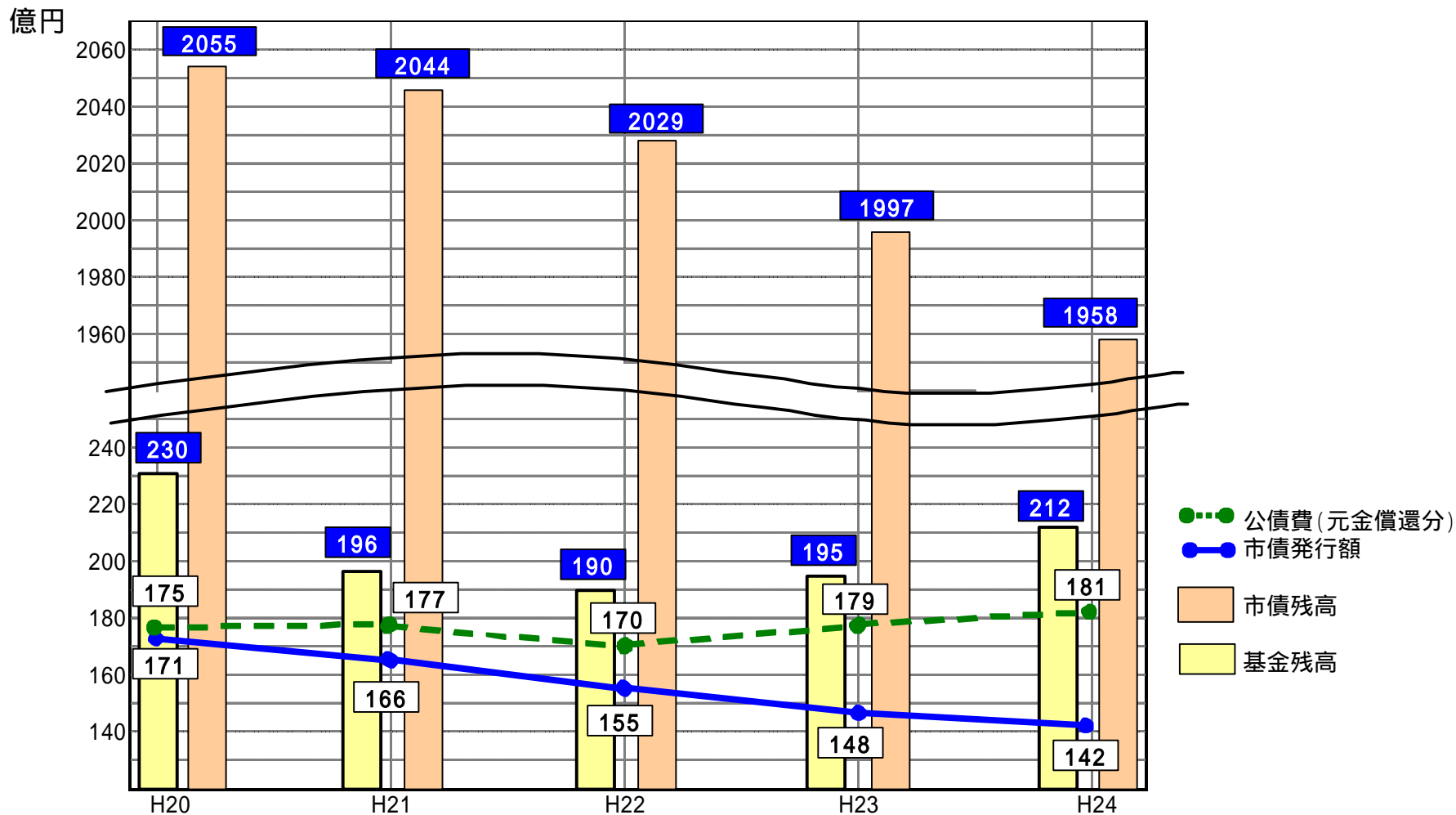
1. 経常収支比率 80%台堅持

2. 実質公債費比率 18%未満の堅持

財政構造の硬直化回避

資金調達条件整備

# 3 市債・基金残高及び公債費見通し



(普通会計ベースのプライマリーバランス)

(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24
公債費(元金償還分) (A)	175	177	170	179	181
市債発行額 (B)	171	166	155	148	142
プライマリーバランス (A)-(B)	4	11	15	31	39

# 4 宮崎市の中期財政計画(H20~H24)

- 財政を圧迫する要因**
1. 義務的経費の増
    - (1) 団塊の世代の大量退職
    - (2) 少子・高齢化に伴う扶助費の増
    - (3) 大型プロジェクトの起債償還の本格化
  2. 新市建設計画の推進による投資的経費の増
  3. 地方交付税の減



- 対策**
- ・行財政改革推進 (集中改革プラン)
  - ・予算要求基準の設定
  - ・プライマリーバランスの黒字

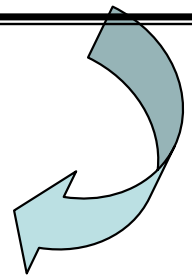
『中期財政計画』を踏まえた  
財政健全化のための「新たな3つの目標」

- 【目標1】  
**市債残高 100億円圧縮を目指す**
- 【目標2】  
**財政5基金残高200億円以上の確保を目指す**
- 【目標3】  
**一般行政経費 前年度比3%以上減を目指す**

## 財政健全化対策後の「歳入・歳出試算」

単位: 億円

(普通会計ベース)	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額(A)	1,287	1,284	1,268	1,261	1,259
歳出総額(B)	1,342	1,319	1,289	1,275	1,259
収支(C) = (A) - (B)	55	35	21	14	0
基金残高(財政5基金)	230	196	190	195	212
市債残高	2,055	2,044	2,029	1,997	1,958



「歳入・歳出収支」については、コスト削減等を図ることで、決算ベースの収支は改善され、基金残高も、より確保されます。

参考: 財政5基金取崩額  
**H19当初: 63.5億円**     **H19決算: 25.9億円**  
**37.6億円**

# 5 一般会計予算編成における財源組み立て

(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳入			歳出		
項目	予算額	対前年度比	項目	予算額	対前年度比
1. 市税	47,547	253	新規事業	1,000	純増
2. 地方交付税	23,035	+729	A.重点化事業	1,407	80
3. 譲与税・交付金	6,492	394	B.政策的事業	9,344	850
4. 地方特例交付金	556	+80	C.公共投資経費	3,521	255
5. 市債	15,685	89	D.義務的経費(人件費、扶助費、公債費)	54,163	+374
			E.一般行政経費等	27,426	2,070
合計(A)	93,315	+73	合計(B)	96,861	1,881
<b>収支不足(A) - (B) = 3,546</b>					

注)一般財源ベース…市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの。

## 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)

区分	事業内容		要求基準	
A.重点化事業	総合計画戦略プロジェクト	新規事業評価対象事業	1件査定	
		事業評価対象事業	拡充	+30%
			現状維持	5%
			縮小	30%
事業評価対象外事業	5%			
B.政策的経費	主要プロジェクト事業等(新規・継続)		1件査定	
	新市建設計画事業		1件査定	
C.公共投資関係事業	補助事業、交付金事業		10%	
	単独事業		10%	
D.義務的経費	人件費、扶助費、公債費		1件査定	
E.一般行政事業	A～D以外	事業評価対象事業	拡充	+20%
			現状維持	10%
			縮小	30%
		事業評価対象外事業	10%	

注)一般財源ベース…市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの。



# 7 予算編成における3つの基本方針

## 1 『第四次総合計画の着実な実施と新市建設計画の推進』

将来の都市像「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現に向けた  
事業の着実な実施  
新市建設計画に基づく事業の推進  
地域コミュニティの活性化や市民が主体となったまちづくりの構築

## 2 『徹底した行財政改革の取り組み』

合併による財政効果(スケールメリット)の追求  
「宮崎市集中改革プラン」に基づく行財政改革の推進

## 3 『健全財政の確立』

市債発行額を前年度以下に抑制し、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の  
黒字化を堅持  
不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し一定額を確保  
経費節減・合理化等による一般行政経費の削減  
歳入の根幹である市税等の収納率向上と資源の利活用による自主財源確保

## 8 総合計画戦略プロジェクトへの対応

### 1 『次世代を担う人づくり』戦略プロジェクト

豊かな心をはぐくむ『教育創造都市』づくり  
次世代を担う子どもをはぐくむ『子育てサポート都市』づくり

### 2 『地域コミュニティの活性化』戦略プロジェクト

市民が主体となって市民活動を行う『ボランティア都市』づくり  
高齢者、障害者が安心して暮らせる『健康福祉都市』づくり  
資源循環型社会の先進地を目指す『環境都市』づくり

### 3 『都市の魅力創出』戦略プロジェクト

美しい自然と情景につつまれた『景観都市』づくり  
宮崎の魅力と交流を高める活力ある『産業都市』づくり  
高い危機管理能力を持つ『総合防災都市』づくり

## 9 予算編成スケジュール

1. 予算編成方針会議 平成20年10月20日(月)
2. 予算要求書提出締切 平成20年11月25日(火)
3. 予算査定

